

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(207)

米中の影響拡大

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、大ナードに「格上げ」し、スマートシティーなど互いに利益を享受する「バランス外交」をする中国に対し、ASEANは「格上げ」で「デジタル中国」戦略成長の柱とするASEANも21年に「ASEAN地域」の科学技術動向

中国は、他国に先駆けASEANと2003年に「戦略的パートナーシップ」を締結し、「一帯一路」構想などを通じ関係を深化

して位置づけた。

中国とASEANのな行動計画である「第14次デジタル経済発展を策定した。先進的な情報通信分野で特に五カ年計画(2021-2025)」では、デジタル経済圏の加速を推進。具体的

は、技術移転などを含む「包括的戦略パートナーシップ」を拡大。緊密な関係を強調できる分野での協力を示した。中国は、21年一方デジタル経済をアジア初となる第5世代通信(5G)研究施設をバンコクに開設した。22年6月には、タイ政府と産業用5Gで

デジタル経済圏

は、技術移転などを含む「包括的戦略パートナーシップ」を拡大。緊密な関係を強調できる分野での協力を示した。中国は、21年一方デジタル経済をアジア初となる第5世代通信(5G)研究施設をバンコクに開設した。22年6月には、タイ政府と産業用5Gで

ASEAN地域の科学技術動向 5

中国・東南ア、協力深化



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(海外動向ユニット) 吉田 裕美

早稲田大学大学院人間科学研究科博士課程単位取得後満期退学。専門は移民研究および社会言語学。岡山大学で講師、ユニセフ東京事務所、在ルウウェー日本国大使館、国連大学勤務を経て、20年から現職。

中国・ASEANパートナーシップおよびデジタル経済協力の発展

2003年10月	「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する中国ASEAN共同宣言」採択
2004年11月	03年のパートナーシップに基づき行動計画(2005-2010)を採択(以降5年ごとに策定)
2020年 6月	「中国ASEANデジタル経済協力年」開幕式の実施
2020年11月	「中国ASEANデジタル経済パートナーシップイニシアチブ」採択
2021年11月	対話関係樹立30周年を記念する中国・ASEAN会議の開催および「包括的戦略パートナーシップ」へ格上げ
2022年11月	21年パートナーシップの「中国ASEAN包括的戦略パートナーシップ行動計画(2021-2025)」策定

中国外交部ウェブサイトなどを基にCRDSで作成

へのネットワークサービス提供などを奨励しており、他の中国企業もASEANで存在感を強めている。こうした中国の動きに対抗し、22年に米国は「アジアオープンRNAアカデミー」をフィリピンに開設。日本も協力し、通信網を整備する人材育成を目指すとしている。

中国とASEANの密な関係が続くが、日本政府もASEANとの関係を強化している。今年の日本とASEANの友好協力樹立50周年を機に、信頼を原動力とする「日ASEAN経済共創ビジョン」を提唱する考えだ。今後の日ASEAN関係の発展を期待したい。(金曜日に掲載)